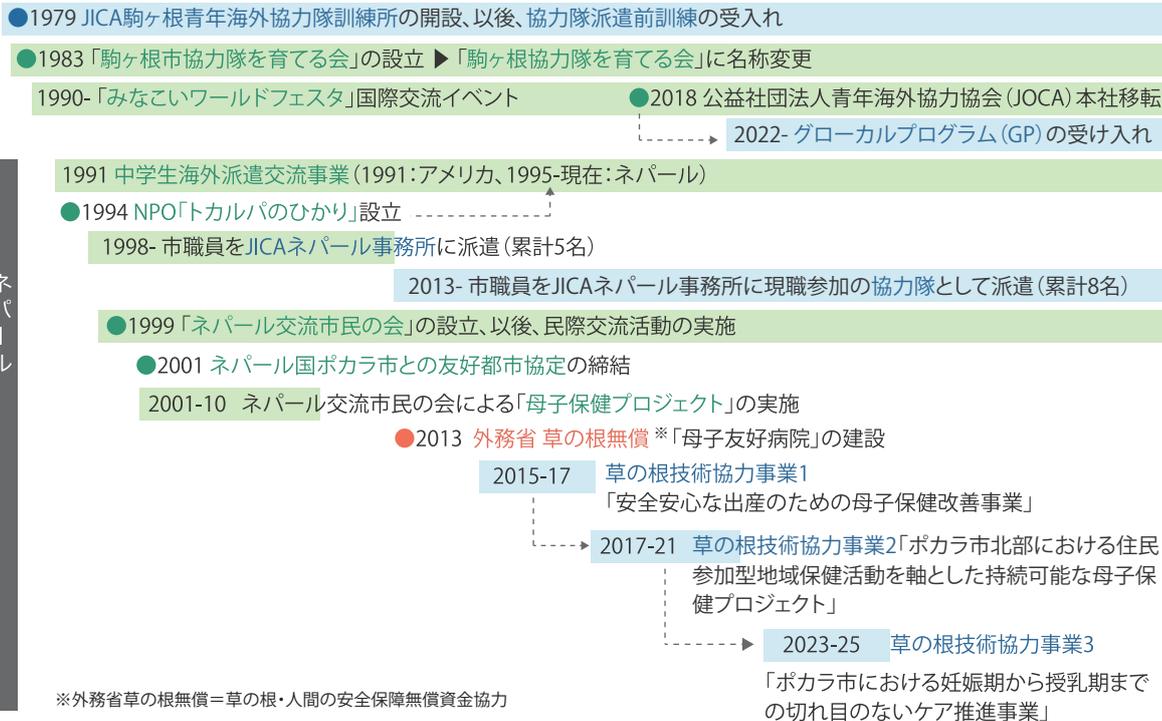


駒ヶ根市では、JICA駒ヶ根青年海外協力隊訓練所(以後、「訓練所」とする)の開設以降、「協力隊の訓練所を活用したまちづくり」を進めてきました。青年会議所が設立した「駒ヶ根協力隊を育てる会」が中心となって市民を巻き込みながら、訓練所との交流や、みなこいワールドフェスタ等、様々な活動に取り組んでいます。また、市民同士の国際交流として、ネパールポカラ市への母子保健プロジェクトにも長年取り組んでいます。これらの取り組みは、市の施策として「国際交流と多文化共生の推進」を通じた「ひとづくり」として位置付けられており、市民の国際感覚を育み、定住人口の増加にも繋がっています。

取り組み年表

1990 2000 2010 2020

- 地域独自の取り組み
- JICAとの連携事業
- 別機関の事業



地域の課題

- 少子高齢化
- 人口の流出

地域のリソース

- JICA海外協力隊訓練所

ネパール

市民を巻き込んだ国際交流で地域を活性化

訓練所を活用したまちづくり

駒ヶ根市では、訓練所の設立以降「協力隊の訓練所を活用したまちづくり」を進めています。協力隊訓練生は、訓練所内での研修に加え、農家の手伝いや学校への訪問交流等、市民と交流する所外活動を行なっています。また、県内の中学生の体験入隊プログラムも実施しており、駒ヶ根協力隊を育てる会(1983年-)を中心に学生や住民、企業等、様々な主体が参加して実行委員会を結成し、約半年近く準備を行い、様々なイベントが実施されています。市民の国際感覚を育てるため、1990年代から「みなこいワールドフェスタ(協力隊週間)」を開催し、2023年で第30回目を迎えました。

ネパールとの交流

1990年代から継続されているネパールとの市民を中心とした交流も、駒ヶ根市の特徴1つです。1995年には、駒ヶ根市内の中学生海外派遣交流事業での訪問国がネパールに変更され、2023年まで15回派遣され、1997年には駒ヶ根市とネパール国ポカラ市の友好都市協定が締結されました。1999年には「ネパール交流市民の会」も設立され、市民を中心とした相互派遣による交流を継続しています。また、1998年からは、駒ヶ根市職員が

JICAネパール事務所に出向し、ボランティア事業の支援を現地で実施するボランティア調整員を担当しました。2013年以降、駒ヶ根市はJICAと自治体連携ボランティア協定を結び、市職員を現職参加の協力隊として派遣しています。2001年から開始された母子保健プロジェクトでは、救急車や医療機器の寄贈、外務省草の根無償を活用した母子友好病院の建設が行なわれました。ソフト面の支援としてJICA草の根技術協力事業が2015年から開始され、出産祝い品づくりなどにおいて、専門家以外の市民も巻き込んで実施され、市民と市民の交流である「民際交流」が促進されています。

市の施策としての「国際交流を通じたひとづくり」

これらの国際活動は、駒ヶ根市の施策の中に、「国際交流と多文化共生の推進」を通じた「ひとづくり」として位置付けられています。こういった海外協力隊を大切にしている姿勢が、駒ヶ根訓練所で訓練を受けた協力隊員を惹きつけ、さらに、近年は、海外協力隊の経験者が多数を占める青年海外協力協会(JOCA)の本社移転にもつながりました。JOCAは、駒ヶ根市の地域再生推進法人として、地方創生事業に取り組んでいます。JOCAの移転は、直接的な地域への定住人口増加にも繋がっています。

JICA国内拠点との協働	JICAからの出向者	国際協力推進員	多文化共生支援	協力隊の関与
自治体連携協力隊派遣	途上国研修員の受入	協力隊派遣前訓練	草の根技術協力事業	民間連携事業
JICA技術協力との連携	開発教育	その他		

地域へのインパクト

地域住民への活力

みなこいワールドフェスタなど訓練所と連携したまちづくりは、住民の活力につながっています。また、長年取組んでいるネパールとの交流においても、出産祝い作りで市民が参加しており、生きがいにもなっています。

地域のアイデンティティの再発見

訓練所のある町として、市民による協力隊の認知度も非常に高く、国際理解も進んでいます。

国際対応力・多文化共生

イベントや市民による国際交流など、市民を巻き込んだ様々な国際活動により、市民の国際協力への理解が進み、国際対応力の強化に繋がっています。人口当たりの協力隊派遣数も、全国的に上位に位置しています。

関係人口・定住人口の増加

訓練所には、全国から若者が訪れ、年間約600人の関係人口が生まれています。さらに、駒ヶ根市の協力隊を宝と位置づける姿勢が、JOCA移転に繋がり、定住人口の増加にも繋がりました。訓練所を中心としたまちづくりや国際活動が人口増加にも繋がったと言えます。

促進要因

訓練所の役割と、それを支える市民意識： 所外活動や学校との交流など、協力隊訓練生が訓練所の外に出て地域の人と触れあうことで、地域の人が協力隊を応援する気持ちと体制を築き上げました。

キーパーソンの存在： 市民が協力隊を応援する気持ちが醸成された要因として、地元の名士が「訓練所は地域の財産だから皆で応援しよう」と伝え続けてくれたことが挙げられます。

市政における位置づけ： 駒ヶ根市では、第二次総合計画から訓練所を活用したまちづくりを掲げています。育てる会の事務局も市役所内に配置され、市民団体での取り組みの持続性が確保されています。

適切な人口規模： 人口3万人という、様々な取り組みを行なう上で、お互いの顔が見えて連携が取りやすい規模で、地域活性化に繋がります。

市民参加： ネパール母子保健プロジェクトは、交流活動に意図的に市民を巻き込み、支援する人が増えたことが継続に繋がりました。

